

財 務 諸 表 等

第 1 期事業年度
(平成 1 6 年度)

自 平成 1 6 年 4 月 1 日
至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目次

財務諸表及び附属明細書

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) P F Iの明細	11
(5) 有価証券の明細	11
(6) 出資金の明細	11
(7) 長期貸付金の明細	11
(8) 借入金の明細	11
(9) 国立大学法人等債の明細	11
(10) 引当金の明細	12
(11) 保証債務の明細	12
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
(17) 役員及び教職員の給与の明細	18
(18) 開示すべきセグメント情報	19
(19) 寄付金の明細	20
(20) 受託研究の明細	20
(21) 共同研究の明細	20
(22) 受託事業等の明細	20
(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

添付資料

決算報告書

監査報告書

事業報告書

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		18,287,756
建物	29,452,182	
減価償却累計額	<u>△ 3,525,828</u>	25,926,354
構築物	11,959,600	
減価償却累計額	<u>△ 544,907</u>	11,414,692
機械装置	261,440	
減価償却累計額	<u>△ 79,183</u>	182,257
工具器具備品	15,437,564	
減価償却累計額	<u>△ 5,569,936</u>	9,867,628
図書		1,225,483
車両運搬具	28,587	
減価償却累計額	<u>△ 7,741</u>	20,845
建設仮勘定		28,578,622
研究用放射性同位元素	1,330	
減価償却累計額	<u>△ 1,330</u>	<u>0</u>
有形固定資産合計		95,503,640
2 無形固定資産		
特許権仮勘定		8,774
電話加入権		4,152
ソフトウェア		<u>243,259</u>
無形固定資産合計		256,186
3 投資その他の資産		
長期前払費用		132
その他		<u>3,865</u>
投資その他の資産合計		<u>3,998</u>
固定資産合計		<u>95,763,825</u>
II 流動資産		
現金及び預金	13,579,168	
たな卸資産	100,663	
その他	<u>1,471</u>	
流動資産合計		<u>13,681,303</u>
資産合計		<u><u>109,445,128</u></u>

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,955,378		
資産見返寄附金	302,157		
建設仮勘定見返運営費交付金	774,530		
建設仮勘定見返施設費	10,989,636		
資産見返物品受贈額	<u>6,062,225</u>	21,083,929	
長期借入金		6,014,806	
長期リース債務		<u>198,634</u>	
固定負債合計			27,297,370
II 流動負債			
運営費交付金債務		93,590	
寄附金債務		68,333	
前受受託研究費等		59,499	
前受金		53	
預り金		73,120	
預り科学研究費補助金		111,558	
一年以内返済予定長期借入金		3,007,403	
未払金		13,206,445	
短期リース債務		1,443,832	
未払消費税等		<u>80,780</u>	
流動負債合計			<u>18,144,618</u>
負債合計			<u>45,441,988</u>
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>50,435,185</u>	
資本金合計			50,435,185
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,932,789	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 4,380,020</u>	
資本剰余金合計			13,552,768
III 利益剰余金			
当期未処分利益		15,186	
(うち当期総利益)		<u>(15,186)</u>	
利益剰余金合計			<u>15,186</u>
資本合計			<u>64,003,140</u>
負債資本合計			<u>109,445,128</u>

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	45,493		
研究経費	596,186		
共同利用・共同研究経費	14,978,561		
教育研究支援経費	3,152,366		
受託研究費	722,173		
受託事業費	5,000		
役員人件費	99,029		
教員人件費	4,495,760		
職員人件費	2,630,369	26,724,939	
一般管理費		3,164,554	
財務費用			
支払利息	41,654		
為替差損	13,665	55,319	
経常費用合計			29,944,813
経常収益			
運営費交付金収益		24,702,440	
大学院教育収益		93,764	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	358,872		
民間等受託研究等収益	399,564	758,436	
受託事業等収益		5,000	
寄附金収益		108,443	
施設費収益		163,357	
資産見返運営費交付金等戻入		256,116	
資産見返寄附金戻入		23,926	
資産見返物品受贈額戻入		3,548,727	
財務収益			
受取利息	850	850	
雑益			
財産貸付料収入	150,055		
不要物品売却代収入	2,761		
科学研究費補助金間接経費収入	140,790		
その他雑益	969	294,576	
経常収益合計			29,955,639
経常利益			10,826
臨時損失			
消耗品費		1,107,276	
備品費		1,241,034	
承継剰余金費用		5,000,000	7,348,310
臨時利益			
保険差益		3,296	
物品受贈益		2,349,374	
承継剰余金債務戻入		5,000,000	7,352,670
当期純利益			15,186
当期総利益			15,186

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,873,070
人件費支出	△ 6,801,795
その他の業務支出	△ 2,922,602
運営費交付金収入	28,782,057
大学院教育収入	93,764
受託研究等収入	817,936
受託事業等収入	5,000
寄附金収入	89,285
承継剰余金の受入による収入	5,000,000
承継剰余金の支払による支出	△ 5,000,000
預り科学研究費補助金の受入	919,635
預り科学研究費補助金の支払	△ 808,077
その他収入	297,897
預り金の受入	73,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,673,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,192,044
無形固定資産の取得による支出	△ 118,035
施設費による収入	12,701,789
その他の投資支出	△ 3,967
小計	6,387,742
利息及び配当金の受取額	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,388,561
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,443,358
利息の支払額	△ 39,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,482,543
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	13,579,168
VI 資金期首残高	-
VII 資金期末残高	13,579,168

利益の処分に関する書類
(平成17年12月20日)

(単位：円)

当期末処分利益		15,186,408
当期総利益	<u>15,186,408</u>	
利益処分額		
積立金	<u>15,186,408</u>	<u>15,186,408</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	26,724,939	
	一般管理費	3,164,554	
	財務費用	55,319	
	臨時損失	<u>7,348,310</u>	37,293,124
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 93,764	
	受託研究等収益	△ 758,436	
	受託事業等収益	△ 5,000	
	寄附金収益	△ 108,443	
	資産見返寄附金戻入	△ 23,926	
	財務収益	△ 850	
	雑益	△ 294,576	
	臨時利益	<u>△ 3,296</u>	<u>△ 1,288,294</u>
	業務費用合計		36,004,829
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	4,380,816	
	損益外固定資産除却相当額	<u>3,237</u>	4,384,054
III	引当外退職給付増加見積額		△ 256,543
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	133,035	
	政府出資等の機会費用	932,754	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>125,319</u>	<u>1,191,109</u>
V	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>41,323,449</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、プロジェクト研究については成果進行基準を、退職一時金・土地賃借料については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	6～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却費相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債(新発債)の平成17年3月末利回りを参考に年利1.32%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債(新発債)の平成17年3月末利回りを参考に年利1.32%で計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は千円単位で表示しており、千円未満は切捨て表示しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は6,347,250千円です。

2. 長期借入金は「日本電信電話株式会社からの株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和62年9月4日法律第86号)」に規定する国からの無利子の借入金であります。

III. 損益計算書

1. 一般管理費には機構用地の賃借料2,326,353千円が含まれております。

2. 民間等受託研究等収益には承継剰余金として繰越した10,000千円を含めて記載しております。

3. 臨時損失・承継剰余金費用 5,000,000千円及び臨時利益・承継剰余金債務戻入5,000,000千円につきましては敷地に関する訴訟の和解金として財源措置されたものであります。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	13,579,168千円
資金期末残高	<u>13,579,168千円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

現物出資の受入による資産の取得	59,931,715千円
無償譲与による資産の取得	25,540,567千円
寄付受けによる資産の取得	326,018千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>3,218,133千円</u>
	<u>89,016,434千円</u>

なお、国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金の受入額及び国立大学法人施設整備資金の返済額474,320千円を相殺して表示しております。

3. 寄付金収入には国から承継された 61,492 千円を含めて記載しております。
4. 施設費による収入には、工事に係る承継剰余金 3,795,740 千円を含めて記載しております。

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 27,483 千円であります。

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済（5 千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは以下のとおりです。
 なお、翌期以降の支払金額には当期未払計上額は含めておりません。

契約件名	契約金額（千円）	翌期以降の支払金額（千円）
1. 大強度陽子加速器施設（D1 工区）新営土木工事その他	2,798,250	1,714,923
2. 大強度陽子加速器施設（ディケイポリューム）新営土木工事	1,081,500	652,680
3. 大強度陽子加速器施設 50 GeV トンネル新営クレーン工事	108,150	64,890
4. 大強度陽子加速器施設第 3 機械棟等新営工事	693,000	415,800
5. 大強度陽子加速器施設第 3 電源棟等新営工事	1,001,385	600,831
6. 大強度陽子加速器施設第 2 機械棟等実験冷却水設備工事	429,450	257,670
7. 四極電磁石 一式	3,465,000	160,440
8. 偏向電磁石真空チェンバー 一式	66,150	28,033
9. 四極及び六極電磁石真空チェンバー 一式	117,600	49,833
10. 速い取り出し装置（ニュートリノ実験用ビーム取り出し電磁石及び電源）	1,113,000	304,500

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建 物	-	242,209	-	242,209	5,877	5,877	236,332
	構 築 物	-	11,198	-	11,198	515	515	10,683
	機 械 装 置	-	85,912	-	85,912	13,832	13,832	72,079
	工 具 器 具 備 品	-	14,487,647	-	14,487,647	5,319,609	5,319,609	9,168,037
	図 書	-	1,226,638	1,154	1,225,483	-	-	1,225,483
	車 両 運 搬 具	-	28,587	-	28,587	7,741	7,741	20,845
	研究用放射性同位元素	-	1,330	-	1,330	1,330	1,330	0
計	-	16,083,522	1,154	16,082,368	5,348,906	5,348,906	10,733,461	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建 物	29,185,519	24,779	326	29,209,972	3,519,950	3,520,005	25,690,022
	構 築 物	11,948,402	-	-	11,948,402	544,392	544,392	11,404,009
	機 械 装 置	179,235	-	3,707	175,528	65,350	66,092	110,177
	工 具 器 具 備 品	947,901	2,015	-	949,917	250,326	250,326	699,590
	計	42,261,059	26,795	4,033	42,283,820	4,380,020	4,380,816	37,903,800
非償却資産	土 地	16,765,756	1,522,000	-	18,287,756	-	-	18,287,756
	計	16,765,756	1,522,000	-	18,287,756	-	-	18,287,756
その他	建 設 仮 勘 定	904,899	27,673,722	-	28,578,622	-	-	28,578,622
	計	904,899	27,673,722	-	28,578,622	-	-	28,578,622
有形固定 資産合計	土 地	16,765,756	1,522,000	-	18,287,756	-	-	18,287,756
	建 物	29,185,519	266,989	326	29,452,182	3,525,828	3,525,883	25,926,354
	構 築 物	11,948,402	11,198	-	11,959,600	544,907	544,907	11,414,692
	機 械 装 置	179,235	85,912	3,707	261,440	79,183	79,924	182,257
	工 具 器 具 備 品	947,901	14,489,663	-	15,437,564	5,569,936	5,569,936	9,867,628
	図 書	-	1,226,638	1,154	1,225,483	-	-	1,225,483
	車 両 運 搬 具	-	28,587	-	28,587	7,741	7,741	20,845
	建 設 仮 勘 定	904,899	27,673,722	-	28,578,622	-	-	28,578,622
	研究用放射性同位元素	-	1,330	-	1,330	1,330	1,330	0
計	59,931,715	45,306,040	5,188	105,232,567	9,728,927	9,729,723	95,503,640	
無形固定 資産	特 許 権 仮 勘 定	-	8,774	-	8,774	-	-	8,774
	電 話 加 入 権	-	4,152	-	4,152	-	-	4,152
	ソ フ ト ウ ェ ア	-	302,289	-	302,289	59,029	59,029	243,259
	計	-	315,216	-	315,216	59,029	59,029	256,186
投資その他 の資産	長 期 前 払 費 用	-	132	-	132	-	-	132
	差 入 敷 金 ・ 保 証 金	-	3,832	-	3,832	-	-	3,832
	預 託 金	-	33	-	33	-	-	33
	計	-	3,998	-	3,998	-	-	3,998

(注1) 期首残高には、国から現物出資された下記の金額を記載しております。

土地	16,765,756 千円	機械装置	179,235 千円
建物	29,185,519 千円	工具器具備品	947,901 千円
構築物	11,948,402 千円	建設仮勘定	904,899 千円

(注2) 当期増加額には、国から無償譲与された下記の金額を含めて記載しております。

建物	630 千円	建設仮勘定	15,909,555 千円
構築物	2,105 千円	研究用放射性同位元素	1,330 千円
機械装置	51,332 千円	電話加入権	4,152 千円
工具器具備品	8,074,401 千円	ソフトウェア	160,345 千円
図書	1,214,335 千円	長期前払費用	30 千円
車両運搬具	25,765 千円		

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	—	152,563	97,288	149,188	—	100,663	
計	—	152,563	97,288	149,188	—	100,663	

(注1) 貯蔵品の当期増加額「その他」は、国からの承継受贈によるものであります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
建物	職員宿舎	茨城県つくば市	—	—	53,546	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ他	—	—	—	79,488	一般会計物品
合 計					133,035	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学法人施設整備資金	9,496,530	—	474,320	9,022,210	—	平成20年3月31日	
計	9,496,530	—	474,320	9,022,210	—		

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた3,007,403千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	—	4,152	—	4,152	増加理由：非償却資産の承継
	未完成工事等	—	15,909,555	—	15,909,555	増加理由：未完成工事契約及び 未完成製造契約の承継
	施設費	—	1,548,795	—	1,548,795	増加理由：施設整備費補助金に よる資産取得額
	補助金等	—	474,320	—	474,320	増加理由：国立大学法人施設整 備資金貸付金償還時補助金
	その他	—	—	4,033	△4,033	減少理由：政府出資財産の除却
	計	—	17,936,822	4,033	17,932,789	
	損益外減価償却累計額	—	4,380,816	796	4,380,020	増加理由：国立大学法人会計基 準第83に特定された固定資産 の減価償却費相当額
	差 引 計	—	13,556,006	3,237	13,552,768	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	27,273	
備品費	7,250	
印刷製本費	1,374	
図書費	887	
旅費交通費	3,772	
賃借料	63	
保守費	381	
修繕改修費	1,158	
広告宣伝費	1,966	
諸会費	20	
報酬・委託・手数料	1,069	
減価償却費	275	45,493
研究経費		
消耗品費	144,268	
備品費	92,363	
印刷製本費	24,100	
図書費	8,358	
旅費交通費	130,602	
通信運搬費	1,126	
賃借料	264	
保守費	7,853	
修繕改修費	14,926	
損害保険料	7	
広告宣伝費	6,066	
行事費	5,692	
諸会費	1,862	
会議費	763	
研修費	100	
報酬・委託・手数料	16,371	
減価償却費	140,376	
雑費	1,081	596,186
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,761,242	
備品費	440,495	
印刷製本費	29,340	
図書費	20,779	
水道光熱費	5,064,662	
旅費交通費	272,703	
通信運搬費	70,344	
賃借料	13,287	
車両燃料費	694	
保守費	1,577,267	
修繕改修費	716,028	
損害保険料	359	
広告宣伝費	2,620	
行事費	204	

科 目	金 額	
諸会費		218
会議費		33
報酬・委託・手数料		2,007,035
減価償却費		2,985,596
雑費		15,648
		<u>14,978,561</u>
教育研究支援経費		
消耗品費		150,192
備品費		41,573
印刷製本費		23,525
図書費		73,849
通信運搬費		966
賃借料		146,616
福利厚生費		1,263
保守費		108,492
修繕改修費		23,097
広告宣伝費		690
行事費		157
諸会費		40
報酬・委託・手数料		495,252
減価償却費		2,085,981
雑費		664
		<u>3,152,366</u>
受託研究費		722,173
受託事業費		5,000
役員人件費		
報酬	66,142	
賞与	24,622	
法定福利費	8,264	
	<u>99,029</u>	99,029
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	2,553,399	
賞与	961,920	
退職給付費用	372,740	
法定福利費	436,361	
	<u>4,324,422</u>	
非常勤教員給与		
給料	163,715	
賞与	442	
退職給付費用	96	
法定福利費	7,083	
	<u>171,338</u>	4,495,760
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	1,588,758	
賞与	525,698	
退職給付費用	56,180	
法定福利費	249,566	
	<u>2,420,204</u>	
非常勤職員給与		
給料	174,512	
賞与	12,046	
退職給付費用	859	
法定福利費	22,745	
	<u>210,164</u>	<u>2,630,369</u>

科 目	金 額	
一般管理費		
消耗品費	42,372	
備品費	7,114	
印刷製本費	8,601	
図書費	12,143	
水道光熱費	60,932	
旅費交通費	32,270	
通信運搬費	34,369	
賃借料	2,340,421	
車両燃料費	3,169	
福利厚生費	3,173	
保守費	67,335	
修繕改修費	131,965	
損害保険料	26,604	
広告宣伝費	503	
行事費	3,220	
諸会費	2,823	
会議費	4,694	
研修費	2,902	
報酬・委託・手数料	233,408	
租税公課	82,206	
減価償却費	52,584	
交際費	15	
雑費	11,719	3,164,554

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	-	28,782,057	24,702,440	3,211,494	774,530	-	28,688,466	93,590
合 計	-	28,782,057	24,702,440	3,211,494	774,530	-	28,688,466	93,590

(15) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	合計
プロジェクト研究	11,431,847	11,431,847
退職一時金	428,920	428,920
土地賃借料	2,326,353	2,326,353
その他	10,515,319	10,515,319
合 計	24,702,440	24,702,440

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大強度陽子加速器施設Ⅱ	1,163,759	1,132,299	-	31,460	
大強度陽子加速器施設	1,514,496	1,439,025	-	75,471	
ニュートリノ実験施設	523,518	511,140	-	12,378	
営繕事業	49,350	-	24,779	24,570	
大強度陽子加速器設備	3,904,926	3,904,926	-	-	
アトラス測定器	228,000	225,984	2,015	-	
高エネルギー加速器研究機構用地	1,522,000	-	1,522,000	-	
50GeVシンクロトロン設備	1,418,672	1,418,672	-	-	
大強度陽子加速器施設 スイッチヤードトンネル新営工事	895,534	895,534	-	-	
大強度陽子加速器施設スイッチ ヤードトンネル新営工事の関連経費	21,824	2,346	-	19,477	
大強度陽子加速器施設 リングトンネル(B工区)新営工事	1,459,710	1,459,710	-	-	
計	12,701,789	10,989,636	1,548,795	163,357	

(16) -2 補助金の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時 補助金	474,320	-	474,320	-	
計	474,320	-	474,320	-	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	90,619 (145)	6 (1)	- (-)	- (-)
教 職 員	5,629,777 (424,020)	707 (188)	428,920 (2,080)	17 (28)
合 計	5,720,396 (424,165)	713 (189)	428,920 (2,080)	17 (28)

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員の期末現在の人数と上表の支給人員数は、相違ありません。

(注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 非常勤の役員又は教職員の報酬又は給与及び退職給付は、外数として()に記載しています。

(注6) 損益計算書上の役員人件費、教員人件費及び職員人件費には法定福利費 724,022 千円が含まれているため、上記の支給合計額とは一致しておりません。

(注7) 非常勤の教職員には、受託研究費による雇用として、報酬又は給与 73,302 千円(20人)及び退職給付 1,124 千円(14人)が含まれております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
業務費用	4,348,206	4,447,940	11,901,741	4,592,713	4,654,211	29,944,813
業務収益	4,319,679	4,422,919	11,868,784	4,574,248	4,770,008	29,955,639
運営費交付金収益	3,691,360	2,913,364	10,593,578	3,934,902	3,569,234	24,702,440
外部資金	71,997	572,168	93,577	73,190	144,710	955,644
その他	556,320	937,386	1,181,627	566,155	1,056,064	4,297,554
業務損益	△ 28,527	△ 25,020	△ 32,957	△ 18,464	115,797	10,826
帰属資産	11,939,552	7,718,092	26,281,778	5,755,739	57,749,965	109,445,128

① セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

② セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行っています。

③ 業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及び大強度陽子加速器推進部に係る経費です。

④ 帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは大強度陽子加速器推進部に係る資産です。

⑤ 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	940,429	376,093	1,932,188	184,201	947,108	4,380,020

⑥ 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△ 175,829	△ 3,673	63,593	△ 180,132	39,499	△ 256,543

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
物質構造科学研究所	12,600	13	
加速器研究施設	6,700	12	
素粒子原子核研究所	5,643	8	
その他	2,850	7	
合 計	27,793	40	

(注1) 合計額には国より承継した寄附金61,492千円は含まれておりません。

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
物質構造科学研究所	—	467,110	467,110	—
共通基盤研究施設	—	110,781	66,736	44,044
その他	—	107,402	107,402	—
合 計	—	685,293	641,249	44,044

(注1) 当期受入額の合計額には国より承継した10,000千円が含まれています。

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
物質構造科学研究所	—	98,594	83,138	15,455
加速器研究施設	—	21,275	21,275	—
その他	—	12,774	12,774	—
合 計	—	132,643	117,187	15,455

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
機構共通	—	5,000	5,000	—
合計	—	5,000	5,000	—

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。